

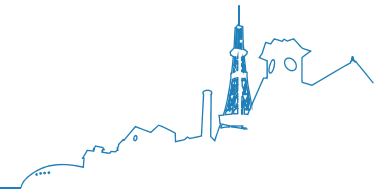
SAPPORO

札幌市 IR資料

平成25年10月



札幌市
City of Sapporo

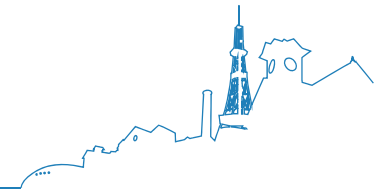


1. 札幌市の概要・主要施策	2
2. 札幌市の財政	12

1. 札幌市の概要・ 主要施策



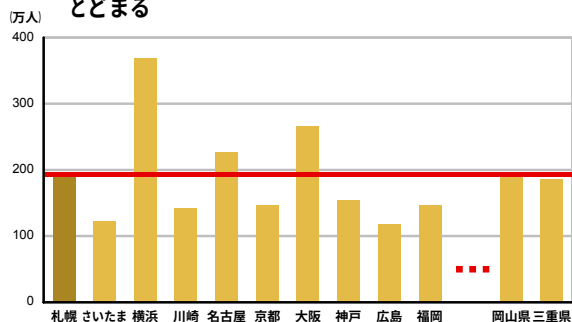
札幌市の都市構造



人口・経済において中規模都道府県に匹敵する大都市

人口規模

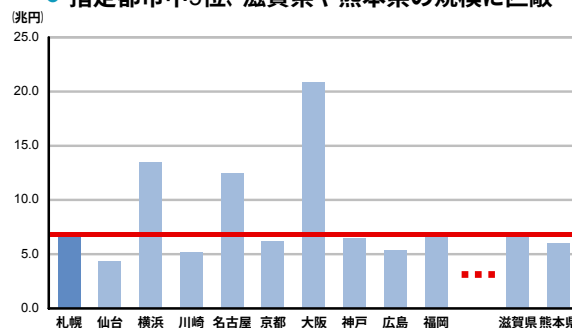
- 人口約193万人 (指定都市中4位)
- 人口は現在も増加中、将来的にも緩やかな減少にとどまる



住民基本台帳 平成25年3月31日時点

経済規模

- 市内総生産約6.5兆円
- 指定都市中5位、滋賀県や熊本県の規模に匹敵



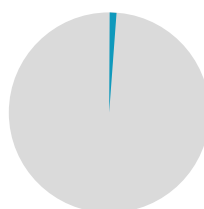
出典: 県民経済計算 (平成21年度・実質)



北海道における札幌市

面積の占める割合はわずか1%
人口・総生産は1/3以上を占める

面積



1%

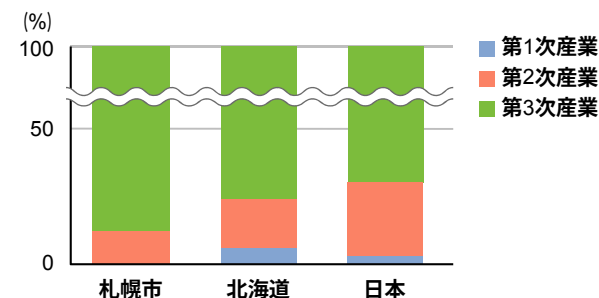
人口・総生産



34%

産業形態

- 豊富な北海道の食を活かした、卸・小売業、また飲食店等のサービス業を中心とした第3次産業に集中



出典: 県民経済計算 (平成21年度)

選ばれるブランド力

- 全国約1,000の市区町村の中で過去8年間で6度、「最も魅力的な都市」に選ばれる

年度	1位	2位	3位
2013	京都市	函館市	札幌市
2012	札幌市	京都市	函館市
2011	札幌市	函館市	京都市
2010	札幌市	函館市	京都市
2009	函館市	札幌市	京都市
2008	札幌市	函館市	京都市
2007	札幌市	京都市	横浜市
2006	札幌市	神戸市	函館市

出典: 地域ブランド調査2006～2013



札幌市が目指す今後10年間のまちづくり～まちづくり戦略ビジョンの策定～

- 将来の札幌を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、「新たな創成期」を切り開く都市経営戦略と位置づけた平成25年度～平成34年度の10年間の戦略ビジョンを策定

目指すべき都市像

まちづくり
戦略ビジョン
を策定
(H25.2 策定)

北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち

- 新たな価値を生み出す創造とチャレンジ
- 札幌型ライフスタイルの追究
- 世界に誇る環境首都の実現

互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

- つながりと支え合いのまちづくり
- 道内市町村との連携と魅力創造
- 世界の中での都市の共生

7つの分野
による
まちづくりの
基本目標

地域
地域での支え合いと
つながりづくり

経済
暮らしと雇用を
支える経済の発展

子ども・若者
将来を担う子ども・
若者の健やかな育み

安全・安心
安心して暮らせる
「人にやさしい」まちづくり

環境
次世代へつなげる
持続可能なまちづくり

文化
文化芸術・スポーツに
よる創造性の育み

都市空間
魅力と活力を持続的に
高めるまちづくり

8つの戦略
による
まちづくりの
展開

暮らし・コミュニティ

- 地域包容力向上戦略
- 共生まちづくり戦略
- 地域マネジメント推進戦略

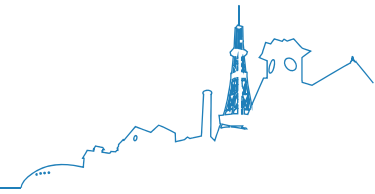
産業・活力

- 産業重点化戦略
- 国際競争力強化戦略
- 産業人材育成戦略

低炭素社会・エネルギー転換

- 低炭素都市づくり戦略
- 次世代型エネルギー戦略

新たな価値の創造による産業の高度化～フード特区の取り組み～



産業振興ビジョンの 4つの重点分野

食

道外・海外への販路拡大

観光

MICEの推進等

環境

省・新エネルギーの研究開発、
導入の促進等

健康・福祉

健康関連産業の推進等

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

平成23年12月特区指定

特徴ある3地域が連携、生産から販売までの強固な食の
バリューチェーンの形成により、輸入代替と輸出を促進

食品加工【札幌・江別地区】

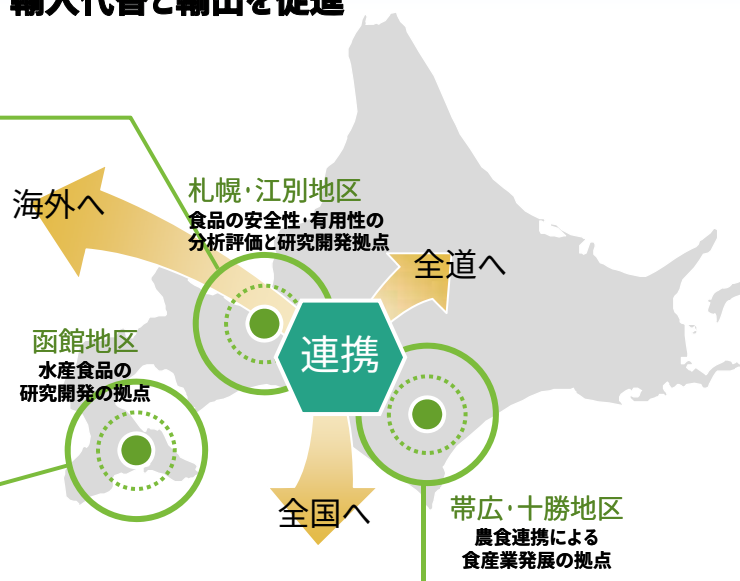
バイオ技術など先端分野の研究の蓄積や
機能性食品の開発などが進んでいる地域



(地独) 北海道立総合
研究機構食品加工
研究センター



健康科学産業
クラスター形成拠点
北大R&BPパーク



水産【函館地区】

海洋資源に関する研究とそれを活かした
付加価値の高い食品の開発が進んでいる
地域



国際水産・海洋総合
センター完成図



高付加価値化が進む
がこめ昆布商品

農業【帯広・十勝地区】

日本の食料基地で
あり、バイオマス資
源の活用や地場資
源の高付加価値化
に取り組んでいる
地域



効率的な農業



広大な農地

特区指定による 特例措置の活用

- 税制・財政・金融上の特例措置
- 規制の特例措置

- 農水産物の安全性・品質の更なる向上
- 国内外の市場ニーズに対応した商品開発
及び供給体制の確立

食の生産拡大と高付加価値化を実現

札幌市の関連事業

- 大型設備投資に対する利子助成
- 企業の海外展開を促進するため、輸出仕様の商品開
発に対する補助
- 食・バイオ関連企業の集積を図るための施設整備
- 「食・健康分野」の研究開発等に対する補助

事例 規制の特例措置について

北海道食品
機能性表示
制度

北海道版トクホ
北海道食品の
付加価値向上

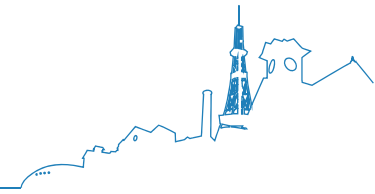


農水産品・食品の
売上増加目標額
(輸出額・輸入代替額等)

H24～H28までの累計

1,300億円

新たな価値の創造による産業の高度化～コンテンツ特区の取り組み～



札幌コンテンツ特区

平成23年12月特区指定

撮影環境の整備

- 札幌・北海道を舞台とした映像が多数制作されるような環境整備を展開
 - 撮影許可手続きの迅速化・円滑化等、より映像撮影を行いやすい環境を整備
 - 国内外からの撮影・制作を支援するため、撮影許可、各種手配やロケ地の保全等を行う総合的な監督者を養成（リエゾンオフィサー制度）
 - 札幌市内における撮影費の補助

国際共同制作の促進

- アジア等で特区の取組や共同制作についてセミナーを開催
- 札幌でコンテンツマーケットを開催し、映像制作者との関係を構築



インド、台湾、等との共同映像制作へ！

例) インドの大手テレビ局が北海道の農業技術と札幌観光を紹介する番組を地元テレビ局と共同で制作

映画「探偵はBARにいる2」

台湾・タイ等の海外メディアの番組制作への協力



国際共同流通の促進

- アジア等の商談会に出展し、札幌・北海道の映像の商談を実施
- 札幌でコンテンツマーケットを開催し、海外の映像関連企業に対して共同流通を促進

世界各国で札幌・北海道の映像が放映された
(平成24年度実績)

(国・地域)	放送時間	(国・地域)	放送時間
台湾	345	韓国	24.5
香港	187	インドネシア	187
シンガポール	72	アメリカ	31.5
タイ	747	その他	5
マレーシア	220		

1,800時間以上の放映実績

映像制作による経済効果目標
(H22) 10.6億円 (H27) **144億円**

映像海外輸出額目標
(H22) 0.2億円 (H27) **2.3億円**

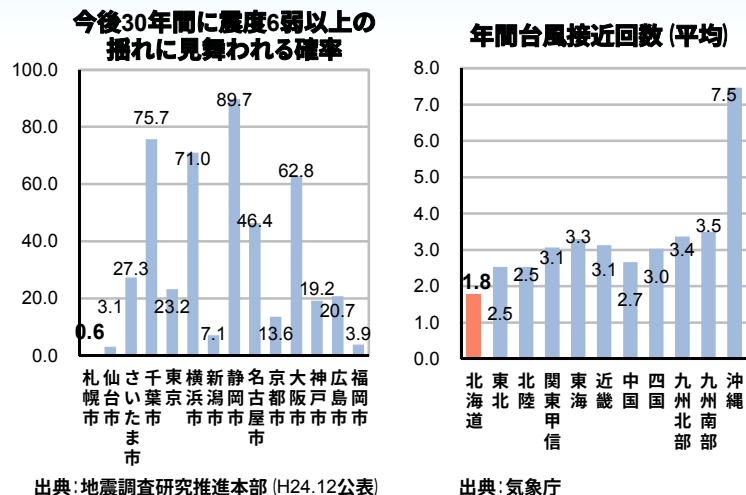
インバウンド観光客目標
(H21) 50万人 (H27) **115万人**

- 冷涼な気候や豊富な水資源
- 高い食料自給率
- 大学や短大が集積しており優秀な人材が豊富



東日本大震災以降民間企業の立地・移転に対する リスク分散の動きの高まり

- 首都圏から遠方に位置
- 優れた交通アクセス
- 低い自然災害リスク



様々な支援制度で企業の札幌進出を提案

コールセンター・バックオフィス立地促進事業（H25より制度拡充）

- 賃料などのコストが安い、言葉のなまりが少ない等の札幌の強みを生かし、ヨールセンター・バックオフィス等を積極的に誘致

立地促進補助制度

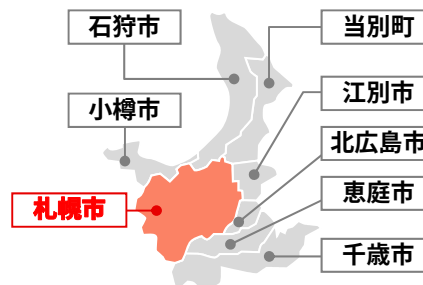
本社機能およびコールセンターや企業の総務・経理業務といった内部事務を行う企業移転に対する補助金を支給。
平成25年6月より、本社機能移転を行う場合には、補助金限度額の引き上げとする制度拡充



コールセンター（H12～）とバックオフィス（H16～）の誘致によりこれまで、70社の立地、27,000人の雇用を創出

札幌圏みらいづくり産業立地促進事業

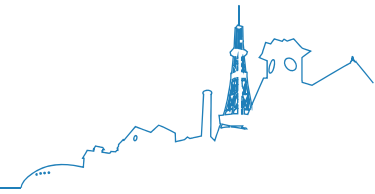
- 国内において成長発展が見込まれる先端技術分野の札幌圏への集積を図るため、近隣自治体と連携して、企業立地を促進する。



対象分野

- 健康・医療分野（医薬品、HFC国際戦略特区推進に資するもの等）
- 環境・エネルギー分野（再生可能エネルギー等）
- その他先端分野（ロボット、ナノテク等）

文化・芸術・観光の魅力を世界へ発信



創造的な文化芸術活動、豊かな食文化、環境との共生などの札幌ならではの魅力を世界に発信



札幌国際芸術祭2014開催へ

開催日程

2014年7月19日(土)～
2014年9月28日(日) (72日間)

テーマ

「都市と自然」
サブテーマ「自然」「都市」「経済・地域・ライフ」



タイをターゲットとしたトップセールスを展開

- 新千歳ーバンコクの定期便
スタート (H25.10より毎日就航)
- 訪日ビザの免除 (H25.7～)

タイとの間でビジネス交流の活性化

観光客の増加による観光産業の活性化

平成25年8月にタイを訪問

市長自ら、タイとの経済の繋がりを
強化・札幌の観光の魅力を発信



札幌を積極アピール

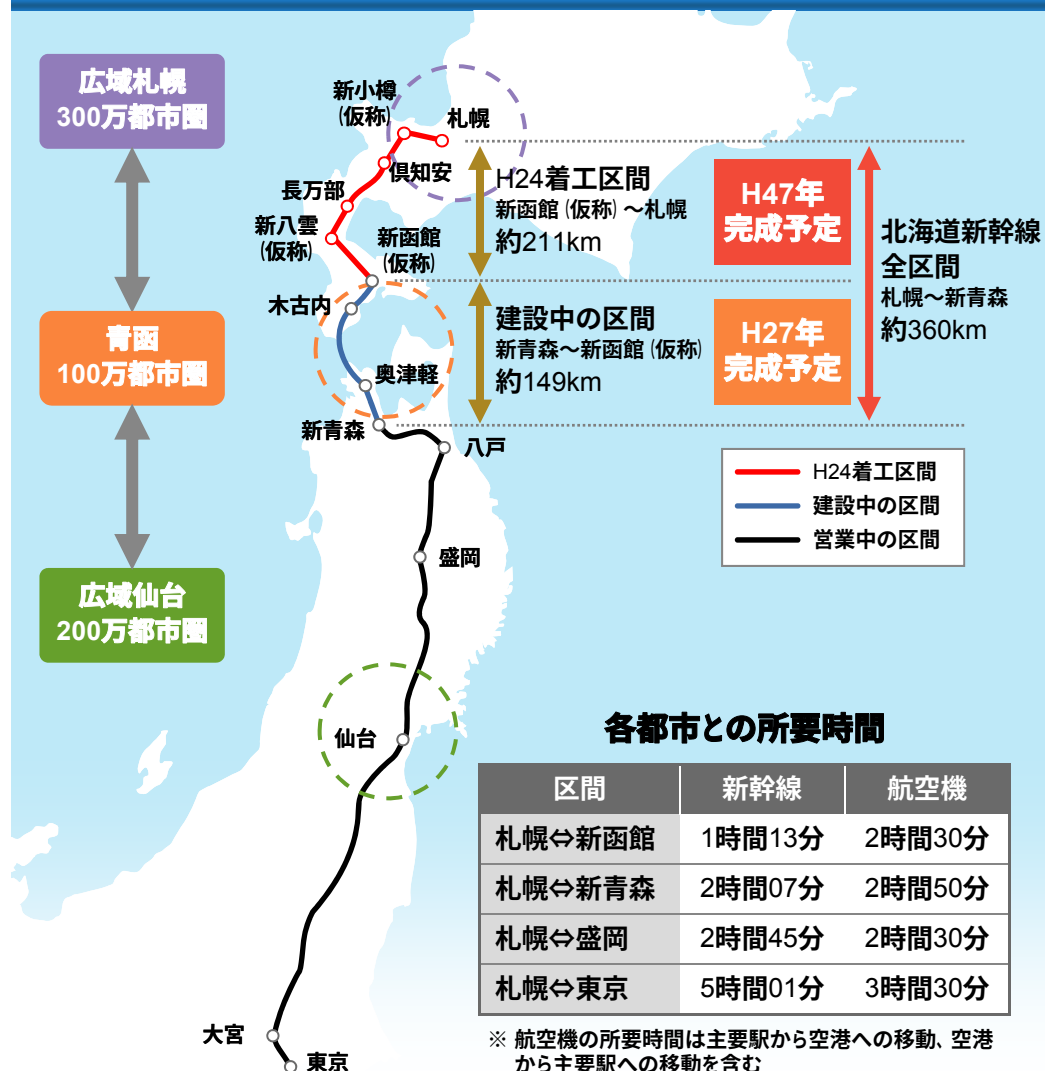
(タイの鉄道を初音ミクのラッピング列車が走行)



歴史文化・風土、都市機能、地域経済や産業、暮らし方を
アートの視点で見つめ直すことで都市と自然のあり方を
問う、札幌の街を舞台とした新しい形の芸術祭

変わる街並み～北海道新幹線開通と札幌市への影響～

本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化



出典：鉄道建設・運輸施設整備支援機構

こんなことが可能になります

日帰りでプロ野球観戦

9:00	仙台駅
12:29	札幌駅
13:00～	野球観戦
16:30～	食事・観光
18:00	札幌駅
21:29	仙台駅

新幹線で
約3時間半

札幌



札幌ドーム



仙台

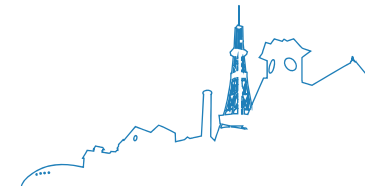
外国人観光客も呼び込めます

訪日外国人の都道府県別訪問率



出典：国際観光振興機構（H22）

変わる街並み～都心の賑わいを創出～



- 平成23年3月、札幌駅と大通を結ぶ地下歩行空間の開通によって、都心の人の流れが活性化
- 今後、札幌駅～すすきの間の施設整備、「北1西1地区」や「南2西3南西地区」の再開発事業などにより、さらなる中心街の活性化し、沿道のビルの建替・更新を誘発

大通交流拠点の整備



※整備イメージ

札幌駅前通と大通との地下交差点部をリニューアル。民間ビル等と連携した整備を行う（平成27年春完成予定）

市民交流複合施設の整備



※整備イメージ

2,300席規模のホール等を備え、札幌における多様な文化芸術活動の拠点となり、多くの人が交流する場を創出
平成26年度着工
平成29年度完成予定

都心部の再開発の促進

「北1西1地区」や「南2西3南西地区」など、民間投資を最大限に活用した都心の機能向上を図るため、再開発を積極的に展開

路面電車のループ化



※2013グッドデザイン賞受賞

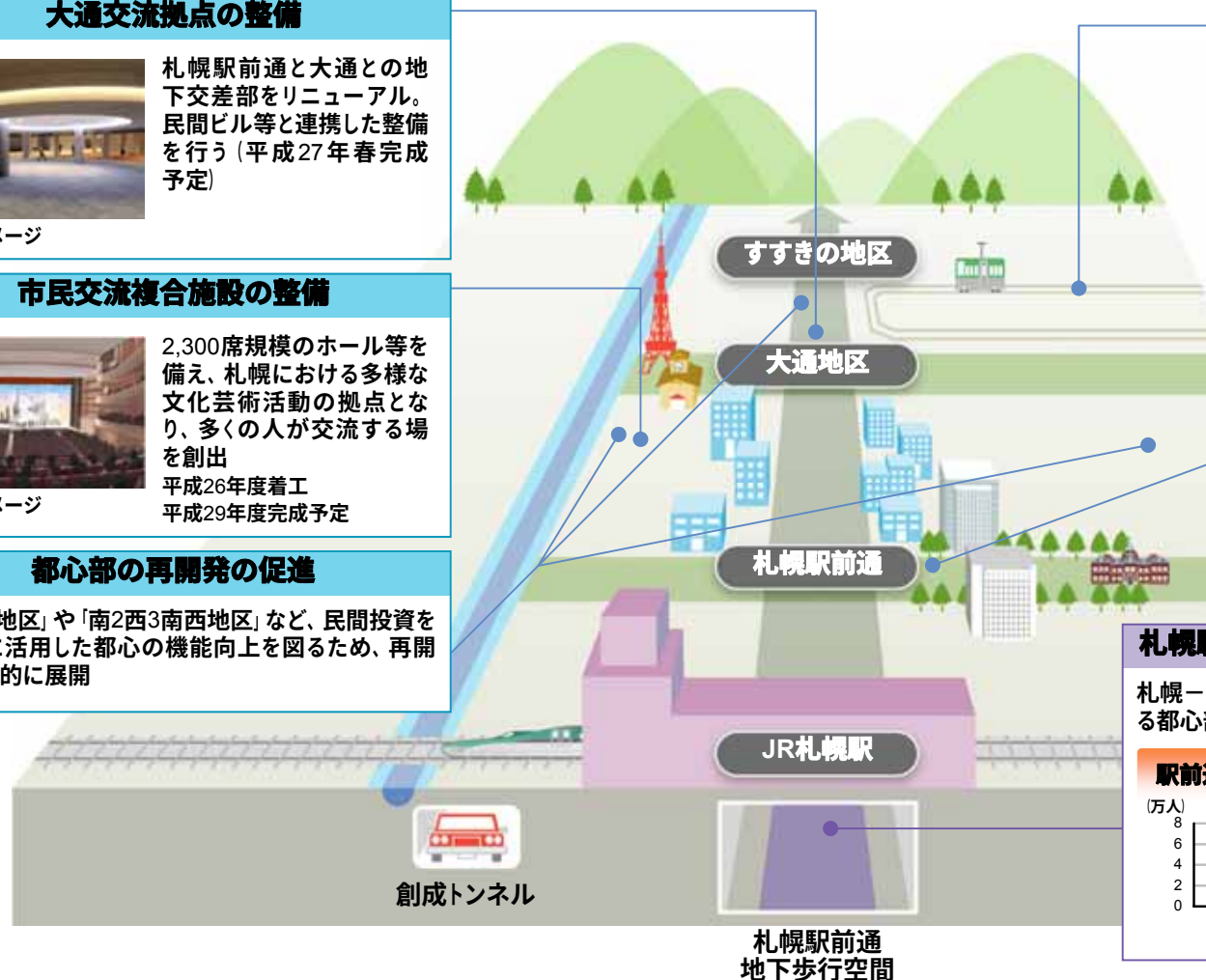
新型低床車両の導入及びすすきの～西4丁目間のループ化（平成26年度工事予定）を行うほか、延伸化に向けたルートの調査・設計を行う

北3条広場の整備



※整備イメージ

札幌駅と大通の中間に位置する北3条通に新たな広場を整備し、イベントの活用等で市民や観光客の回遊性の高める



札幌駅前通地下歩行空間整備 平成23年3月 開通

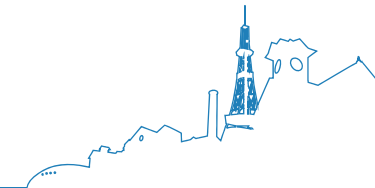
札幌～大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生

駅前通通行量 約2.5倍



※2012グッドデザイン賞受賞

たゆまぬ行財政改革の取り組み～目標と進捗状況～



H17～H18
財政構造改革プラン

H20～H22
行財政改革プラン

H24～H26行財政改革推進プラン

改革の実績

財政構造改革プラン・行財政改革プラン等の財政効果額は、約1,300億円

全会計債務を約3,600億円削減

約1,900人の人員削減
管理職ポストを99ポスト削減

平成18年度より、高速電車事業の
単年度黒字化を達成

国民健康保険会計の累積赤字
107億円を平成21年度末で全額解消

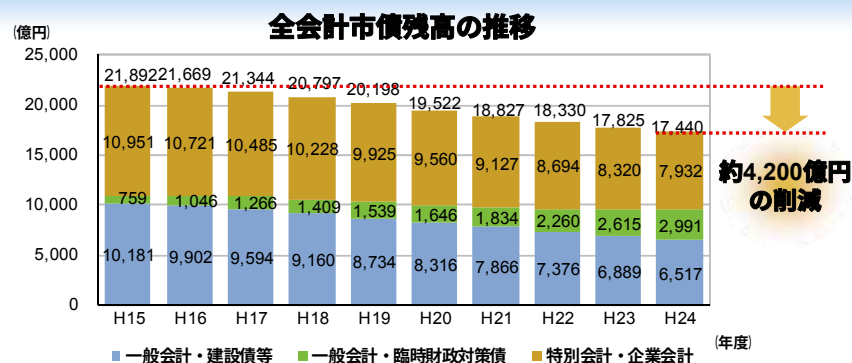
(単位: 億円)

項目	プラン効果額	主な取組内容
組織運営の効率化	146	事務的経費の節約、民間委託の促進等
財産の有効活用	272	土地の貸付・売却、基金取崩
資源配分の見直し	30	既存の事業費の縮減
収入基盤の強化	72	滞納整理の強化、保育所保育料、児童クラブ利用料の値上げ等
見直し効果額合計	520	

ベンチマークの状況

項目	目標	H24決算値
全会計市債残高	22年度末>26年度末 (1兆8,330億円未満)	1兆7,440億円
財政調整基金残高	100億円程度を維持	146億円
経常収支比率	政令市平均を下回る水準	94.3% (政令市平均94.9%)
自主財源 (繰入金、貸付金元利収入等を除く)	22年度決算と同程度 (39.2%)	38.6%

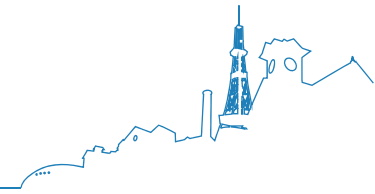
継続される取り組み



2. 札幌市の財政

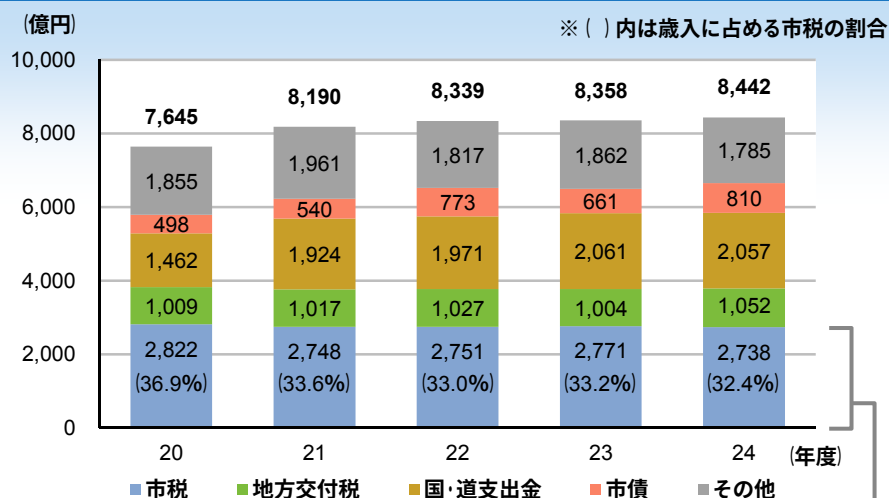


平成24年度一般会計決算

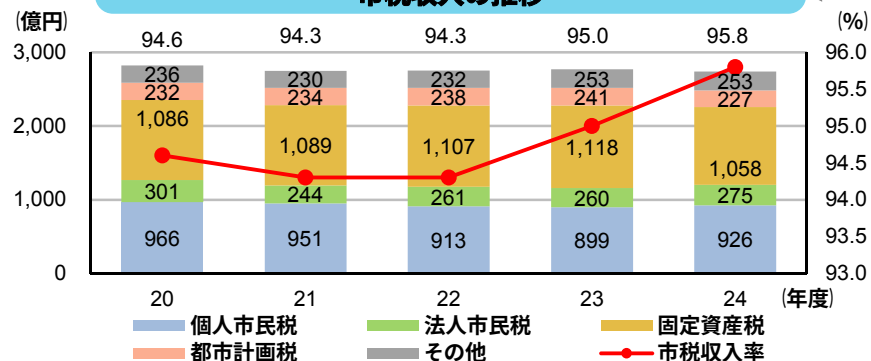


- 平成24年度の一般会計の実質収支(純剰余金)は19億円の黒字
- 税収は、個人市民税および法人市民税が増加した一方で、評価替えの影響により固定資産税が減少。
収入率は、前年度比0.8ポイント増の95.8%
- 歳出は、扶助費が増加を続ける一方、人件費については減少傾向、公債費はほぼ同水準を維持

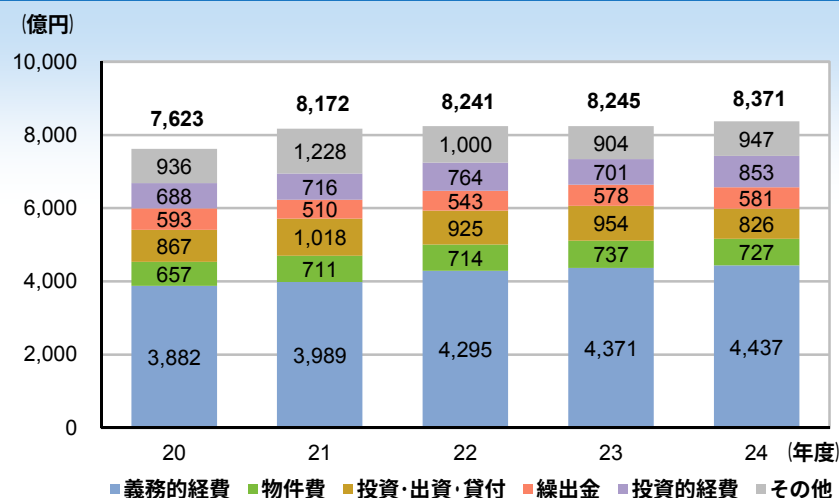
歳入の推移



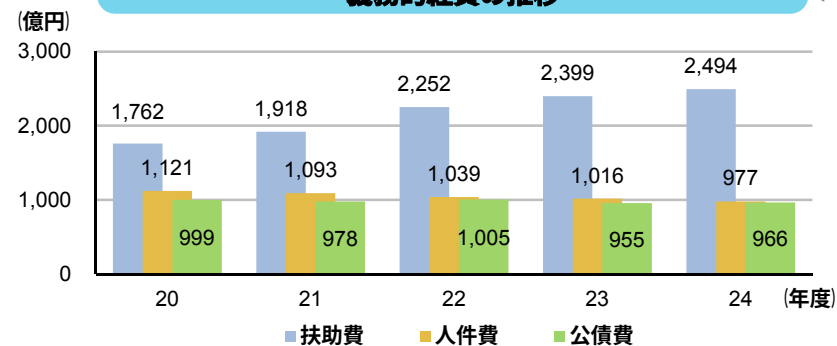
市税収入の推移



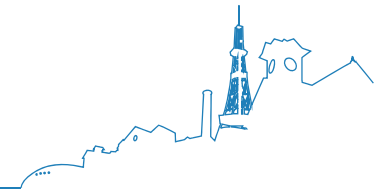
歳出の推移



義務的経費の推移

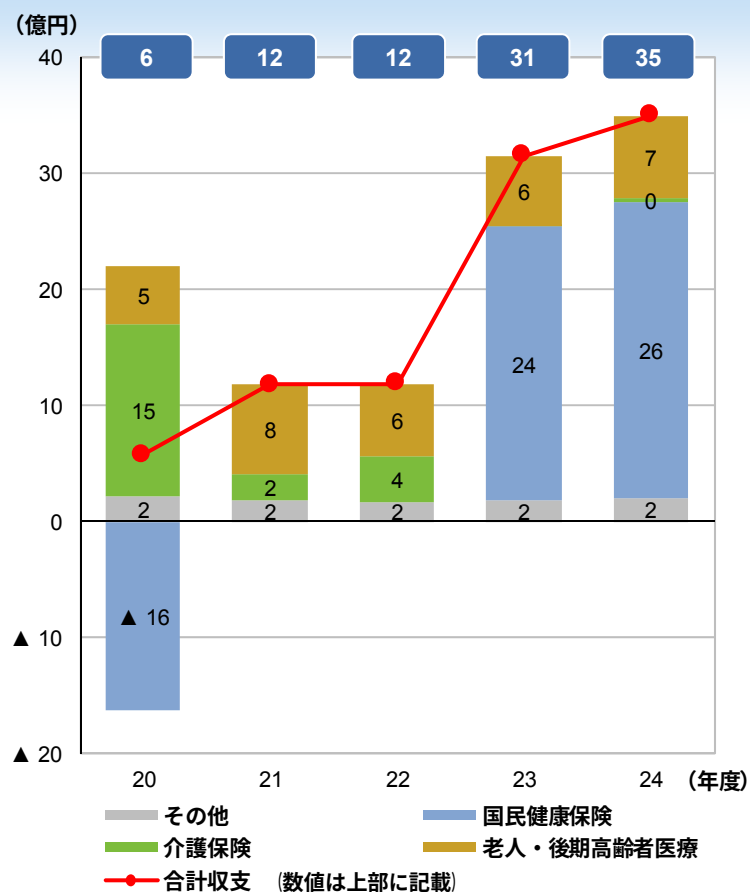


特別会計



- 特別会計は平成24年度現在で公債会計を除き7会計
- 国民健康保険会計は、黒字で推移している

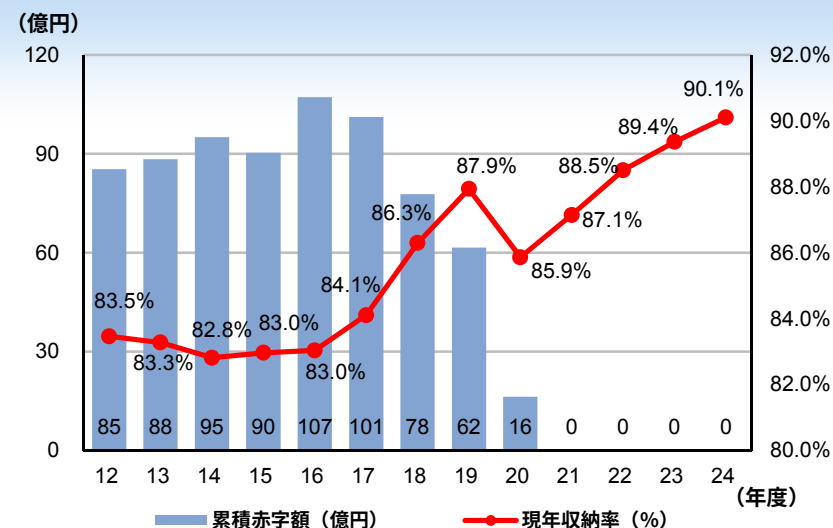
特別会計の収支の推移

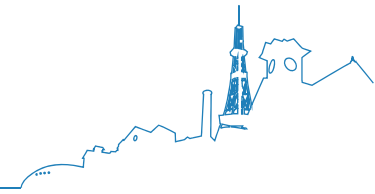


国民健康保険会計の収支の状況

- 収納率向上などの歳入増等により、平成21年度決算において累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止等の取組により、平成24年度収納率は平成14年度(直近最低)比7.3ポイント上昇

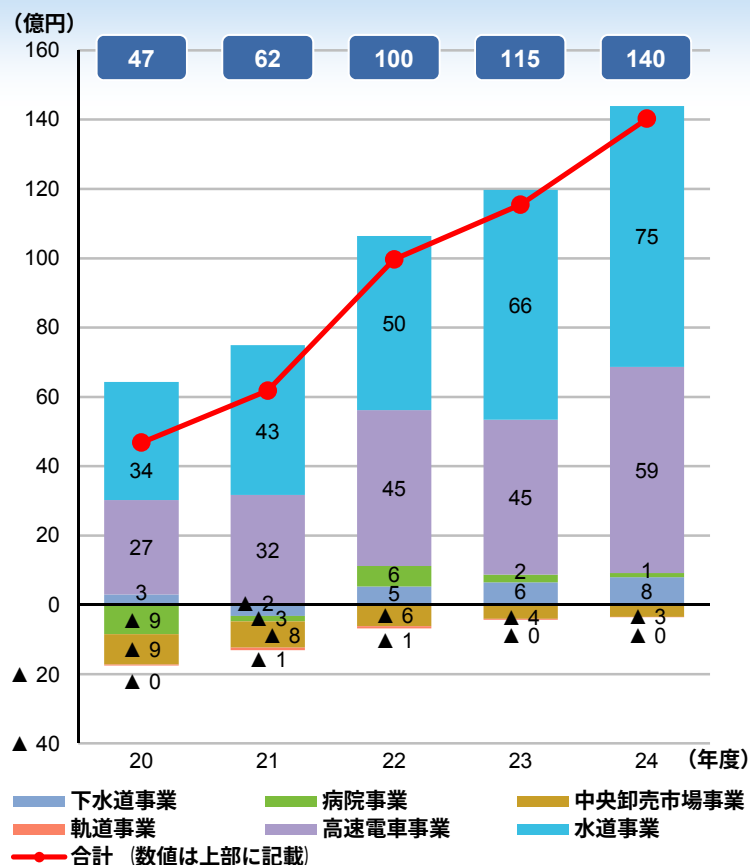
国民健康保険会計 累積赤字と収納率の推移





- 企業会計は6会計。水道事業・高速電車事業等は収益的収支の黒字を維持
- 事業毎にプランに沿った経営改善に努め、効率化を図る方針

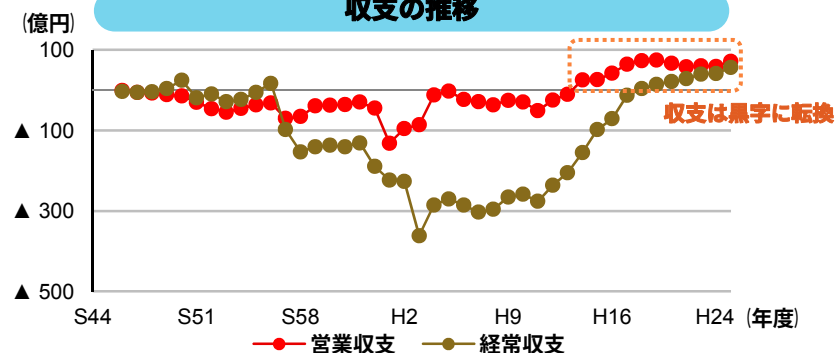
企業会計の収益的収支の推移



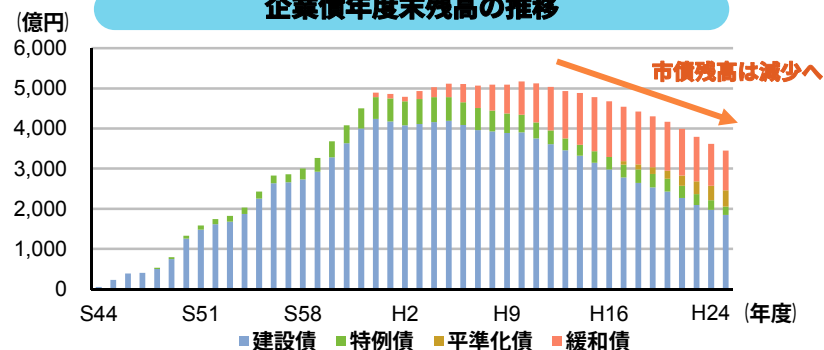
高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成16～25年度の累計で275億円の収支改善を見込む
- 大型の建設事業は終了しているため、企業債残高は減少傾向

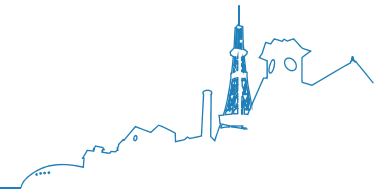
収支の推移



企業債年度末残高の推移

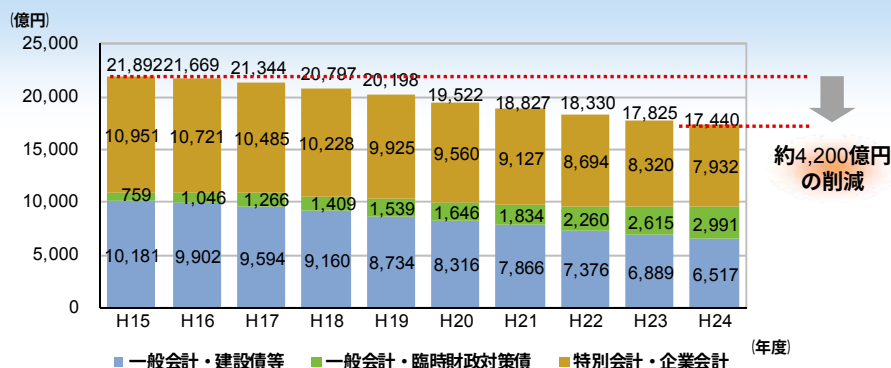


市債残高と健全化判断比率

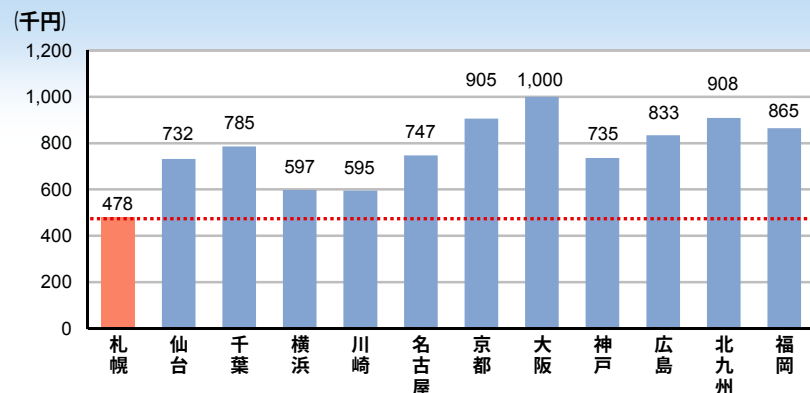


- これまでの債務削減の取組により、実質公債費比率・将来負担比率ともに好転
- 今後も財政規律の維持に努め、健全な水準を維持

全会計市債残高の推移



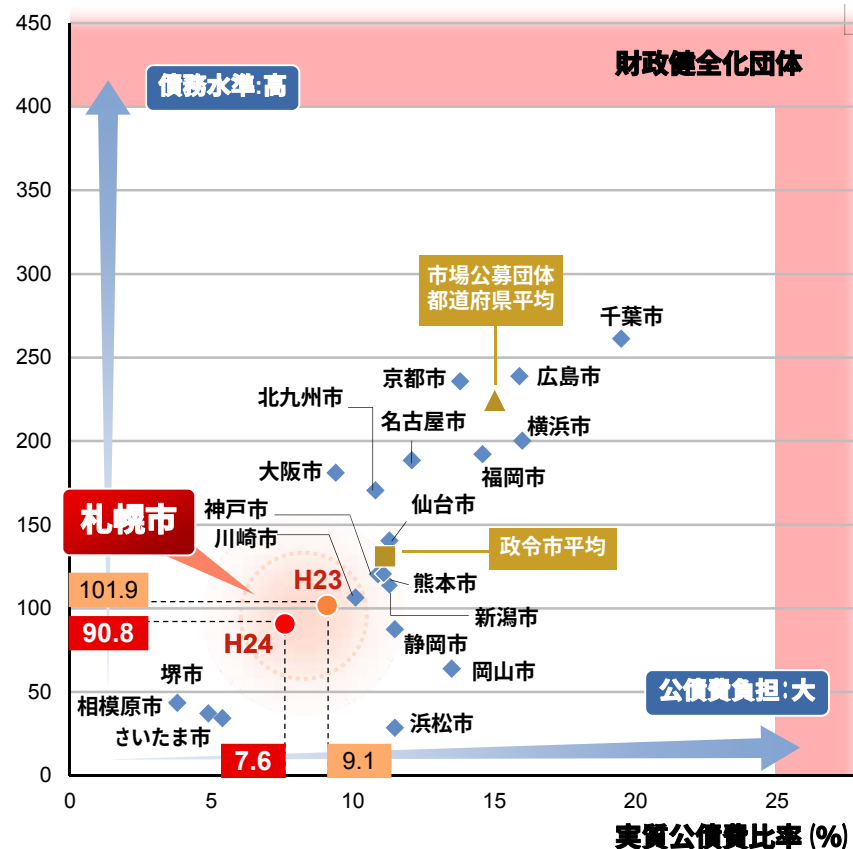
旧12政令市：平成24年度末人口あたり普通会計市債残高



出典：平成24年度地方財政状況調査

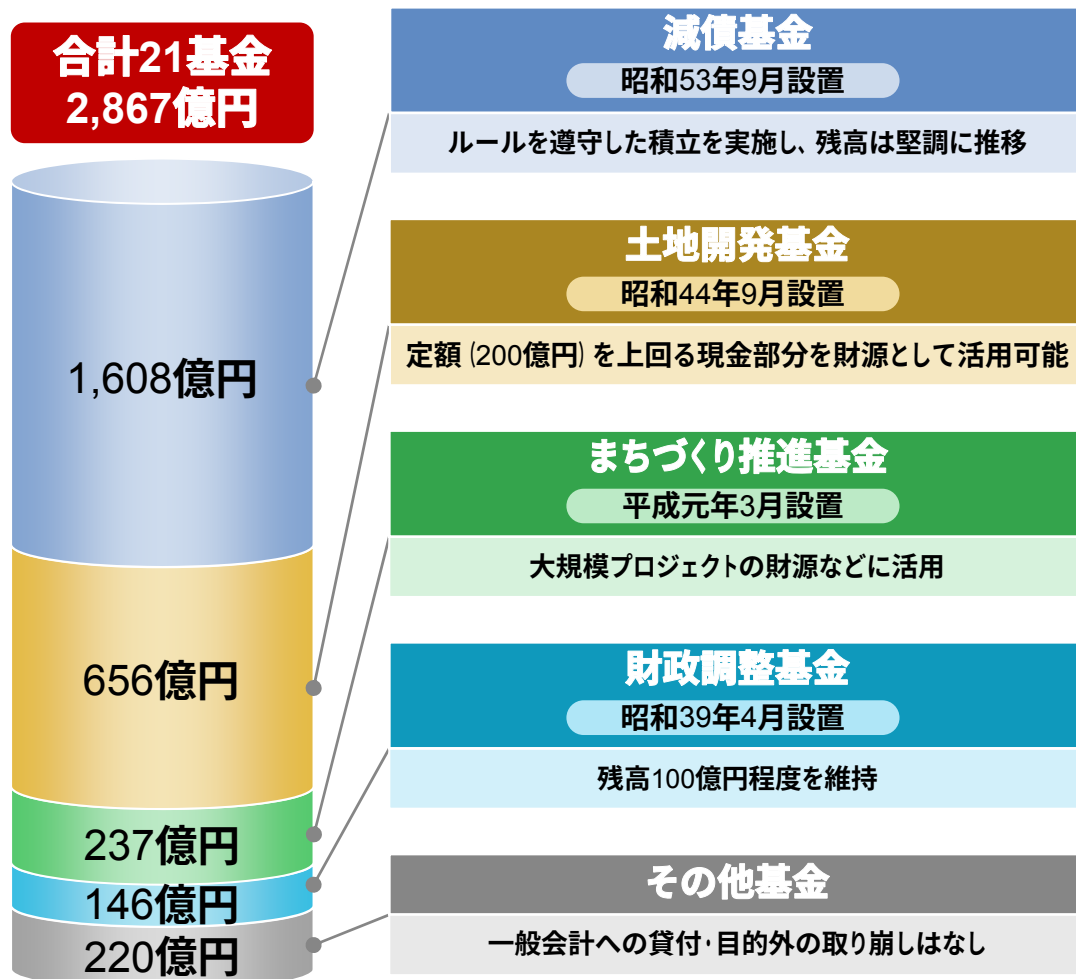
政令市の財政健全化判断比率 (平成24年度)

将来負担比率 (%)

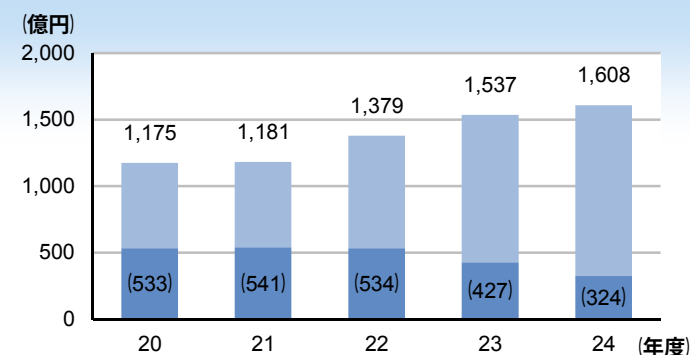


基金の状況

- 21基金を設置。平成24年度末時点の残高は約2,867億円
- 基金の設置目的から外れる貸付・取崩しは一切行っていない

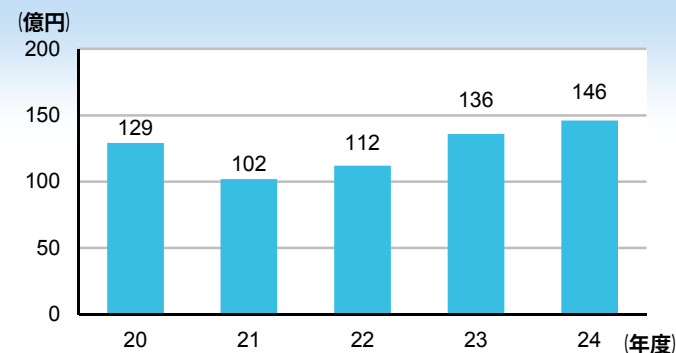


減債基金の残高推移

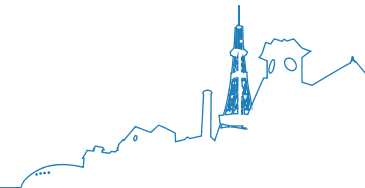


※ () 内は公債会計への貸付残高で内数
〔平成15年度より、「基金の運用」と「借換債の発行抑制による発行手数料節減」を目的として、基金から公債会計への貸付をおこなっている。〕

財政調整基金の残高推移

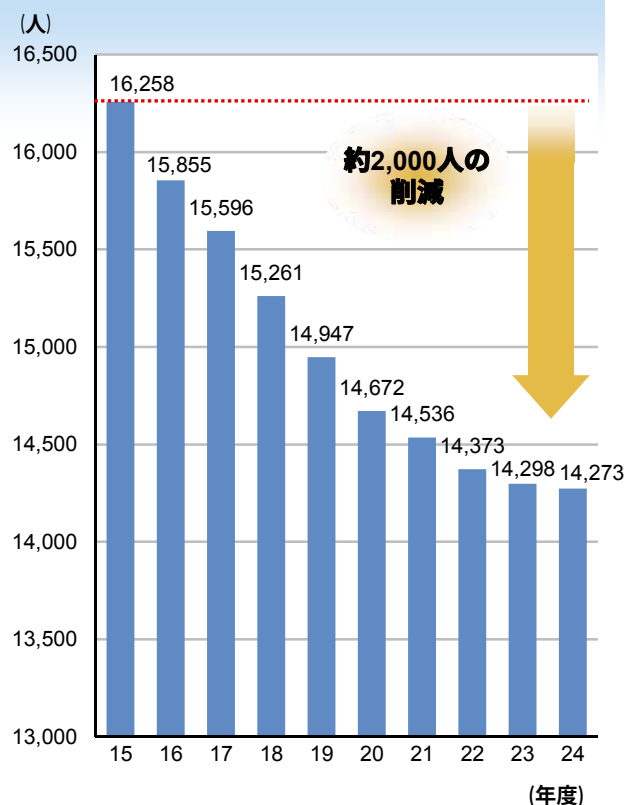


効率的な行政運営

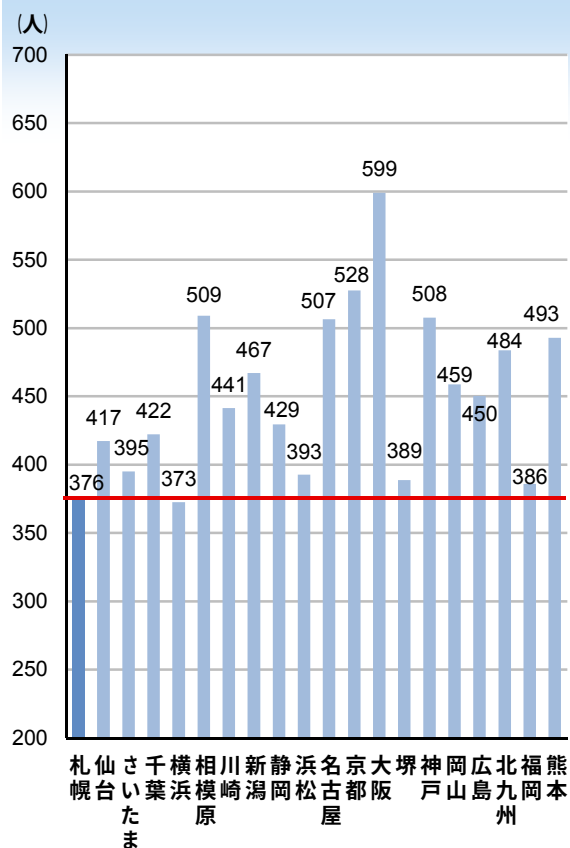


- アウトソーシング等の実施により、9年間で約2,000人の人員スリム化を達成し、市民10万人あたりの一般行政職員数も低い水準
- 市民1人あたり人件費・物件費等も政令市2位の低水準で、効率的な行政運営を実現

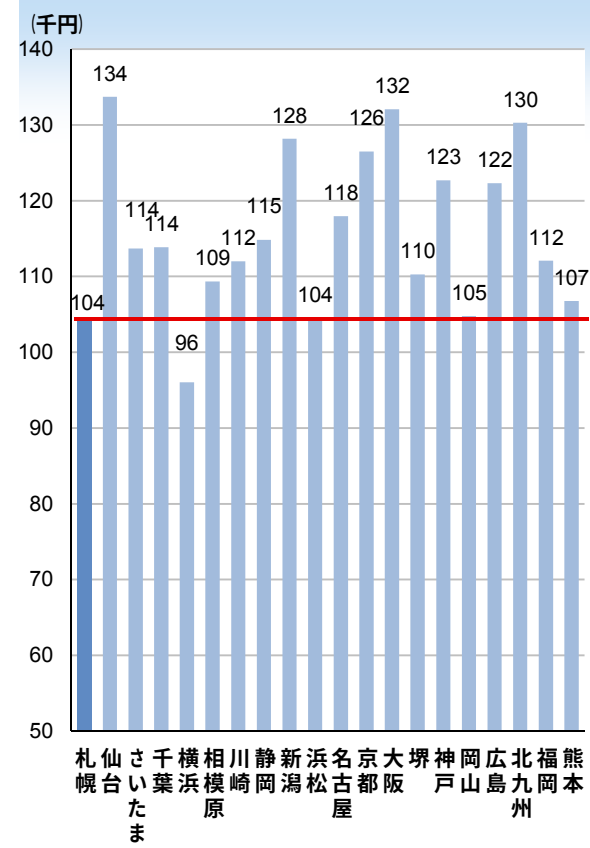
職員数の推移



市民10万人あたり一般行政職員数

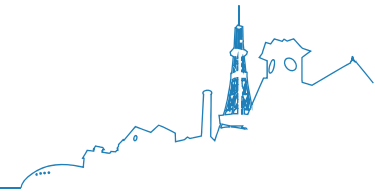


市民1人あたり人件費・物件費等



出典：平成24年度地方財政状況調査

出資団体の状況



- 連結ベースで、貸借対照表への影響は1.6%～4.3%程度。札幌市の財政運営に対する影響は小さい
- 特に関与度の高い35の出資団体中、債務超過は1団体のみ。同団体も平成27年度末までに債務超過を解消する予定

貸借対照表

	(億円)		影響度
	全会計	連結	
資産	52,842	54,242	2.6%
負債	20,512	21,392	4.3%
純資産	32,330	32,850	1.6%

※平成23年度決算値

※連結対象は、出資団体のうち31団体、独立行政法人1団体および一部事務組合等4団体

その他の一般会計への影響度

項目	影響度
補助金等支出額／一般会計歳出	0.1%
一般会計貸付額／一般会計歳入	0.1%
一般会計債務保証額	なし

※平成24年度決算値

出資団体改革 ～これまでの歩みと今後の取組～

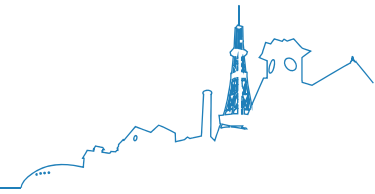
出資団体改革プラン (平成17～20年度)

出資団体改革新方針 (平成21年度～)

	統廃合等	財政的関与	人的関与
地方公社 (土地開発公社のみ)	● 平成26年度をもって解散予定 ● 対外債務全額返済済み(債務保証なし) ● 市からの借り入れも平成26年度までに完済予定	● 平成24年度決算において団体への財政的関与を約236億円縮減※ ● 平成25年度はさらに17億円の縮減見込み ● 内部留保活用により平成26年度までに9億円の財政的関与の縮減	● 平成24年度までに市の、団体への職員派遣を127名削減※
その他の出資団体 (25法人 12株式会社)※	● 既に6団体を統廃合により削減(37団体→34団体) ● さらに3団体を統廃合、5団体のあり方を抜本的に見直し		

※法人数は平成16年度末時点のもので、財政的関与の削減額・派遣職員の削減数は平成16年度末時点との比較

起債運営と信用力



- 外部格付機関（ムーディーズ）より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面（IR－発行－債務管理）において、市場との対話を重視した体制を確立

ムーディーズ・ジャパン株式会社

Aa3
(ダブルエスリー)

[アウトルック:安定的]

※ 日本国債と同水準

BCA (自治体固有の信用力) :a1

格付けを支える要因

- 継続して減少している債務残高と、公営企業会計を含め、歳出全般における削減への取り組みとその実績
- 中央政府による地方財政への監視および財政調整制度など強固な制度的枠組み

- 平成11年度より東京都内のIR説明会を毎年実施

- 格付け取得
- ホームページの充実

積極的な
情報公開

札幌市の格付け (ムーディーズ:平成25年9月末現在)			
格付け	BCA	政令市	都道府県
Aa3	a1	札幌市	静岡市 浜松市 静岡県 広島県
	a2	堺市 福岡市	福岡県
	a2	名古屋市 京都市 大阪市	新潟県

効果的な
IR活動

- 市場ニーズに応える、多様な年限による起債
- 毎年、1,000億円超を継続的に発行

商品性の
向上

IR
債務管理 発行

計画的な積立と
残高管理

- 積立ルールを遵守した確実な減債基金積立
- 新規発行額の抑制による将来世代の負担軽減

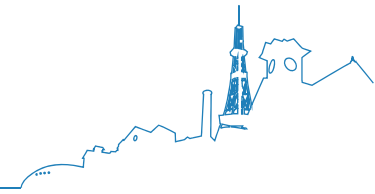
透明性のある
資金調達

- 市場公募債を中心とした、開かれた市場からの資金調達

機動性、柔軟性、一貫性のある起債運営

市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

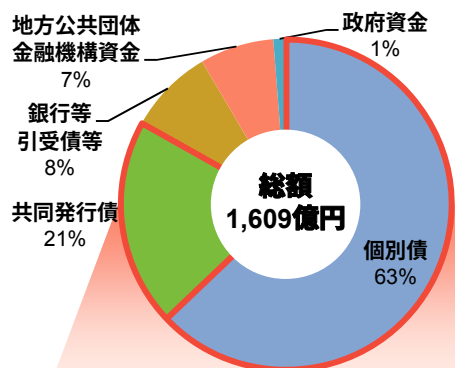
発行実績



- 毎年度1,000億円超の安定した発行を継続
- 多様な年限の発行により、ニーズに合った商品を展開

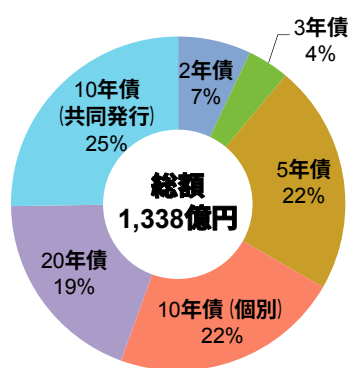
平成24年度市債発行実績

全会計



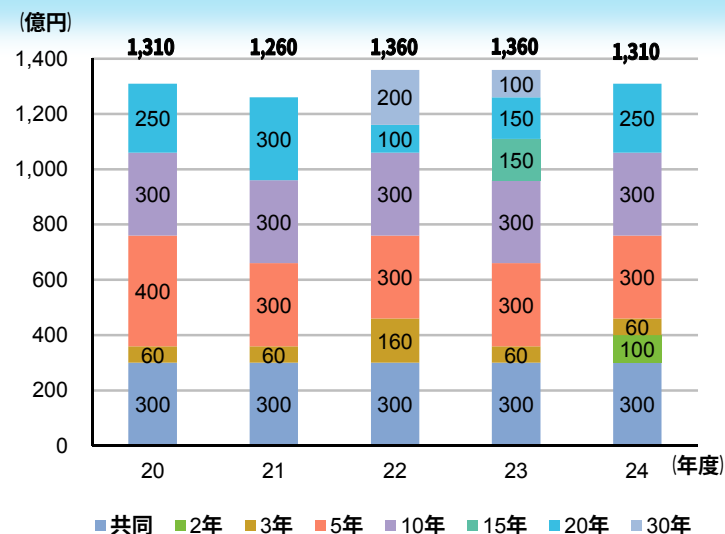
市場公募債 84.0%

市場公募債年限別発行実績



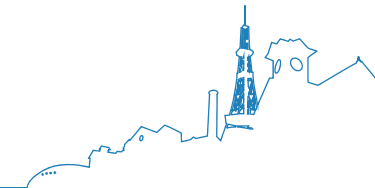
※3年債はミニ公募債(住民参加型市場公募債)

年度別発行実績(年限別)



	24.4	24.6	24.7	24.8		24.9	24.11	24.12	25.2			25.3	25.6		25.7	25.8	
年限 [年]	20	5	3	20	10	2	10	5	3	10	20	5	20	5	3	15	10
条件決定日	4月13日	6月6日	7月6日	8月3日	8月8日	9月5日	11月9日	12月5日	2月1日	2月6日	2月20日	3月6日	6月5日	6月7日	7月5日	8月9日	8月7日
発行日	4月24日	6月29日	7月31日	8月14日	8月31日	9月28日	11月30日	12月27日	2月25日	2月28日	2月28日	3月28日	6月14日	6月28日	7月30日	8月20日	8月30日
発行額 [億円]	100	100	30	100	100	100	100	100	30	100	50	100	100	100	30	150	100
利率 [%]	1.79	0.27	0.15	1.64	0.83	0.13	0.75	0.2	0.14	0.8	1.794	0.14	1.72	0.31	0.21	1.31	0.8
対国債スプレッド [bp]	7.0	3.0	4.9	6.0	2.0	3.0	2.0	3.0	6.9	2.0	5.0	3.0	5.0	3.0	4.7	5.5	4.0
形式	全国型	全国型	住民参加型	全国型	全国型	全国型	全国型	全国型	住民参加型	全国型	全国型	全国型	全国型	全国型	住民参加型	全国型	全国型

発行計画

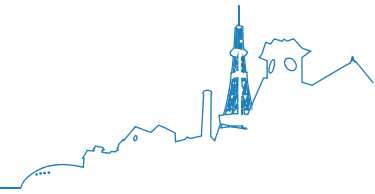


- 市場公募債は、5年・10年の発行を今年度も継続
- 今年度もフレックス枠400億円を設定し、20年債を中心に発行。市場動向を踏まえ、機動的に発行する予定

平成25年度 市場公募債発行計画

年間			平成25年度												
			1Q			2Q			3Q			4Q			未定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債	10年債	300				100			100			100			
	5年債	300	100						100			100			
	フレックス	400	100 (20年)			150 (15年)									150
ミニ公募債 (3年)		60	30									30			
共同発行債		300	50	60	50	60			80						
市場公募債 計		1,360	50	60	250	30	250	-	60	100	100	80	130	100	150

札幌市債に関する問い合わせ



札幌市財政局財政部企画調査課

TEL : 011-211-2216

FAX : 011-218-5147

E-mail : kousai@city.sapporo.jp

URL : <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/>

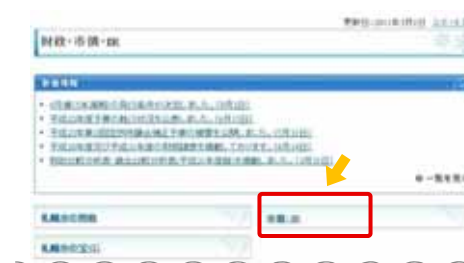
札幌市役所トップページ



市政情報



財政・市債・IR



当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。